

2 水田活用の直接支払交付金

【令和4年度予算概算要求額 332,000 (305,000) 百万円】

<対策のポイント>

米政策改革の定着と水田フル活用の推進に向け、食料自給率・自給力の向上に資する**麦、大豆、飼料用米等の戦略作物の本作化**とともに、地域の特色をいかした**魅力的な産地づくり、高収益作物の導入・定着等**を支援します。また、新たな需要拡大が期待される新市場開拓用米等について、**産地と実需者との連携に基づいた低コスト生産の取組**を支援します。

<政策目標>

- 麦・大豆等の作付面積を拡大（麦30.7万ha、大豆17万ha〔令和12年度まで〕） ○ 実需者との結びつきのもとで、需要に応じた生産を行う産地の育成・強化
- 飼料用米、米粉用米の生産を拡大（飼料用米：70万トン、米粉用米：13万トン〔令和12年度まで〕） ○ 飼料自給率の向上（34%〔令和12年度まで〕）

<事業の内容>

1. 戦略作物助成

水田を活用して、**麦、大豆、飼料作物、WCS用稲、加工用米、飼料用米、米粉用米を生産する農業者を支援**します。

2. 産地交付金

地域の作物振興の設計図となる「**水田収益力強化ビジョン**」に基づき、高付加価値化や低コスト化を図りながら、地域の特色のある魅力的な産品の産地を創造するため、二毛作や耕畜連携を含め、**地域の裁量で産地づくりに向けた取組を支援**します。

3. 水田リノベーション助成

産地と実需者との連携の下、新市場開拓用米等の低コスト生産の取組を行う農業者を支援します。

4. 水田農業高収益化推進助成

都道府県が策定した「**水田農業高収益化推進計画**」に基づき、**高収益作物の導入・定着等**を図る取組を支援します。

5. 都道府県連携型助成

都道府県が転換拡大に取り組む生産者を独自に支援する場合に、**国が追加的に支援**します。

<事業の流れ>

営農計画書・交付申請書等の取りまとめ

農業再生協議会等

申請

国

交付

農業者

【お問い合わせ先】 農産局企画課（03-3597-0191）

<事業イメージ>

戦略作物助成

※1

【下線部分は拡充・変更点】

対象作物	交付単価
麦、大豆、飼料作物※2	3.5万円/10a
WCS用稲	8.0万円/10a
加工用米	2.0万円/10a
飼料用米、米粉用米	収量に応じ、5.5万円～10.5万円/10a※3

※1：長期間水田（水稲作付）として活用されていない農地の扱いについて、予算編成過程で検討

※2：飼料用とうもろこしを含む

※3：標準単収以上の収量が確実だった者には、自然災害等の場合でも、特例措置として、標準単価（8万円/10a）で支援

産地交付金

※1

○ 国から配分する資金枠の範囲内で、都道府県や地域農業再生協議会毎に「**水田収益力強化ビジョン**」において支援内容（対象作物や単価等）を設定（一定割合以上は都道府県段階で支援内容を決定）。

○ また、当年産のそば・なたね、新市場開拓用米、**地力増進作物※4**の作付（基幹作のみ）に応じて資金枠を追加配分（配分単価：2.0万円/10a）

※4：有機栽培や高収益作物等への転換に向けた土づくりの取組

水田リノベーション助成

※5～※7

○ **産地単位**でまとまって、実需者との連携の下、対象作物（新市場開拓用米等）の**低コスト生産**に取り組もうとする地域農業再生協議会が「**産地・実需協働プラン**」を策定。

※5：農業者等が実需者と販売契約を締結することが必要

※6：対象作物、交付単価は予算編成過程で検討

○ **プランの内容**（低コスト生産の取組や対象作物の拡大割合等）に応じてポイント付けを行い、予算枠の範囲内で助成対象となる協議会を決定。当該協議会のプランに位置づけられた農業者の取組面積に応じて支援。

※7：本助成の対象となった面積は、戦略作物助成・産地交付金追加配分の対象から除外

水田農業高収益化推進助成

○ 「推進計画」に位置付けられた産地における以下の取組を支援。

① **高収益作物定着促進支援**（2.0（3.0※8）万円/10a×5年間）
高収益作物の新たな導入面積に応じて支援。（②とセット）

② **高収益作物畑地化支援**（17.5万円/10a）高収益作物による畑地化の取組を支援※9。

③ **子実用とうもろこし支援**（1.0万円/10a）子実用とうもろこしの作付面積に応じて支援。

※8：加工・業務用野菜等の場合

※9：R5年度までの時限措置とし、その他の転換作物に係る畑地化も同様の単価で支援

都道府県連携型助成

○ 都道府県が転換作物を生産する農業者を独自に支援する場合に、当該支援の対象農業者に対して、前年度からの拡大面積に応じて、都道府県の支援単価と同額（上限：5千円/10a）で国が追加的に支援。